

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第104期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野茂

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番地

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番地

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|-------------------------------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (百万円) | 41,849 | 43,170 | 45,586 | 43,063 | 42,196 |
| 経常利益 (百万円) | 3,498 | 4,377 | 4,662 | 4,713 | 4,535 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 2,174 | 2,740 | 3,140 | 3,204 | 3,284 |
| 包括利益 (百万円) | 2,269 | 2,831 | 3,102 | 3,208 | 3,322 |
| 純資産額 (百万円) | 20,075 | 22,451 | 25,267 | 28,162 | 31,112 |
| 総資産額 (百万円) | 37,812 | 38,882 | 40,999 | 43,499 | 46,962 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 859.67 | 962.21 | 1,083.14 | 1,207.27 | 1,333.73 |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 93.10 | 117.38 | 134.60 | 137.36 | 140.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 53.1 | 57.7 | 61.6 | 64.7 | 66.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.4 | 12.9 | 13.2 | 12.0 | 11.1 |
| 株価収益率 (倍) | 4.75 | 5.94 | 6.58 | 6.44 | 8.23 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 846 | 4,406 | 2,545 | 4,186 | 3,533 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 24 | 1,252 | 763 | 639 | 1,086 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 371 | 636 | 569 | 491 | 497 |
| 現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円) | 7,783 | 10,301 | 11,513 | 14,569 | 16,518 |
| 従業員数 (人) | 986 | 1,005 | 1,013 | 1,026 | 1,049 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 41,797 | 43,118 | 45,539 | 43,015 | 42,151 |
| 経常利益 (百万円) | 3,522 | 4,359 | 4,683 | 4,712 | 4,560 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,194 | 2,737 | 3,232 | 3,260 | 3,163 |
| 資本金 (百万円) | 3,328 | 3,328 | 3,328 | 3,328 | 3,328 |
| 発行済株式総数 (千株) | 24,969 | 24,969 | 24,969 | 24,969 | 24,969 |
| 純資産額 (百万円) | 19,932 | 22,306 | 25,214 | 28,165 | 30,993 |
| 総資産額 (百万円) | 37,661 | 38,727 | 40,928 | 43,434 | 46,818 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 853.56 | 955.98 | 1,080.87 | 1,207.41 | 1,328.66 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 10.00 () | 12.00 () | 14.00 () | 16.00 () | 18.00 () |
| 1株当たり 当期純利益 (円) | 93.96 | 117.27 | 138.56 | 139.78 | 135.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 52.9 | 57.6 | 61.6 | 64.8 | 66.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.6 | 13.0 | 10.1 | 12.2 | 10.7 |
| 株価収益率 (倍) | 4.70 | 5.94 | 6.39 | 6.32 | 8.55 |
| 配当性向 (%) | 10.6 | 10.2 | 10.1 | 11.4 | 13.3 |
| 従業員数 (人) | 976 | 994 | 1,003 | 1,016 | 1,040 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和19年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10ヵ所、営業所及び工事務所17ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

| | |
|----------|---|
| 昭和19年10月 | 会社設立、事業の目的を「電気工事」とする |
| 昭和21年9月 | 本店を富山市桜橋通り1番地に移転 |
| 昭和23年12月 | 高岡営業所を支店に変更 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録を受ける |
| 昭和29年8月 | 本店を富山市東田地方5番地に移転 (昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる) |
| 昭和35年10月 | 七尾営業所を支店に変更 |
| 昭和38年5月 | 「屋内管工事」の営業を開始 |
| 昭和41年1月 | 大阪支店を設置 |
| 昭和41年10月 | 東京支店を設置 |
| 昭和47年11月 | 事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める |
| 昭和48年9月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける |
| 昭和49年6月 | 建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける |
| 昭和57年6月 | 「水道施設工事・土木工事」の営業を開始 |
| 昭和57年7月 | 敦賀営業所を支店に変更 |
| 昭和61年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成2年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成3年9月 | 「鋼構造物工事」の営業を開始 |
| 平成4年9月 | 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成15年9月 | 「塗装工事」の営業を開始 |
| 平成19年9月 | 大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止 |
| 平成21年4月 | 新川支店・小松支店を設置 |
| 平成23年5月 | 本店・富山支店を富山市小中269番地に移転 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

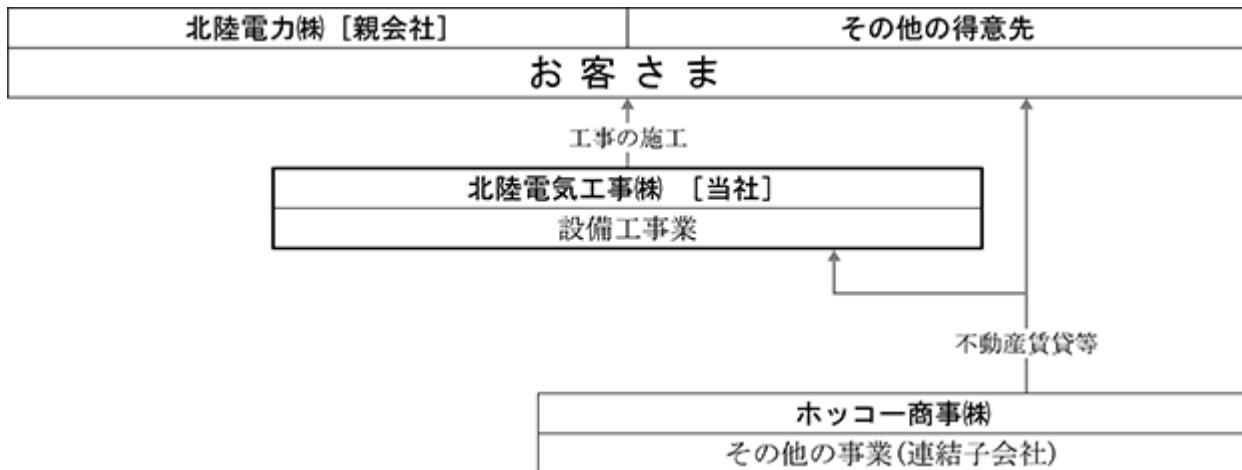
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。

〔その他の事業〕

・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|------------|--------------|--------------|--------------------------|--------------------------------|
| (親会社) 北陸電力株式会社 (注1、2) | 富山県 富山市 | 117,641 | 電気事業 | (被所有)50.2 (0.0) | 配電線工事等の請負 役員の兼任 1名 転籍 3名 |
| (連結子会社) ホッコー商事株式会社 | 富山県 富山市 | 60 | 不動産賃貸業 | 100.0 | 建物等の賃借 役員の兼任 3名 |

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 設備工事業 | 1,035 |
| その他 | 14 |
| 合計 | 1,049 |

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,040 | 42.2 | 20.4 | 5,962,290 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 設備工事業 | 1,035 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 1,040 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は782人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本理念

当社グループの経営陣は、「複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。」「明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。」「仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。」を経営理念に掲げ、総合設備企業として社会的使命を果たすとともに、安全と高い技術力で地域に貢献していく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「北陸電工グループ経営方針」に基づき、「アクションプラン2020」に当社グループが直面する課題と施策を織り込み、最終年度の「売上高500億円、経常利益率10%以上、ROE10%以上」の達成を目指し、以下の方針にそって全社員で着実に推進していく。

<基本方針>

「一人ひとりが基本ルールの厳守と個の力のレベルアップに努め、課題に対しチーム全員で果敢に取り組む」

<重点方針>

1. 安全の徹底と基本ルールの厳守
2. 受注の拡大(受注 = 利益の源泉)
3. 働き方改革と生産性向上の両立

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要な営業基盤である北陸地域においては、新幹線の開業効果にも一服感があり、原材料費の高騰や人手不足も相まって受注競争はますます熾烈を極めていくほか、電力業界では2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されるなど先行きの不透明感は増しており、今後も厳しい事業環境が続くものと予想される。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく。

また、これからの人口減少により建設市場の縮小や労働者不足の深刻化が懸念されるなか、将来の担い手を確保するために働き方改革を推進するとともに、業務の機械化・集約化などにより一層の生産性向上を目指していく。

これからも引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、法令・社会規範を遵守し、基本ルールの厳守と確実な作業により安全の確保と品質向上への取り組みを強化するとともに、社員が働きがいを感じられる魅力ある職場作りを進め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、親会社である北陸電力株式会社からの受注工事は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

a . 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、469億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億62百万円の増加となった。これは現金預金の増加(19億49百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(5億50百万円)などによるものである。

負債総額は、158億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億13百万円の増加となった。これは未成工事受入金の増加(6億58百万円)などによるものである。

純資産総額は、311億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億49百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(29億11百万円)などによるものである。

b . 経営成績

全社を挙げて積極的な営業活動を展開したものの、受注高は前連結会計年度と比べ9億20百万円減少し、414億65百万円となった。

厳しい受注環境により、売上高は前連結会計年度と比べ8億66百万円減少し、421億96百万円となった。

原価低減・工程管理の徹底など、工事採算性の向上に努めたものの、経常利益は前連結会計年度と比べ1億77百万円減少し、45億35百万円となった。

特別利益の増益などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ80百万円増加し、32億84百万円となった。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は414億65百万円(前連結会計年度比2.2%減)、完成工事高は412億23百万円(前連結会計年度比1.6%減)、完成工事総利益は71億74百万円(前連結会計年度比0.7%減)となった。

(その他)

不動産賃貸業等で、売上高は9億73百万円(前連結会計年度比17.5%減)、売上総利益は2億18百万円(前連結会計年度比32.4%減)となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19億49百万円増加し、165億18百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、35億33百万円の資金増加(前連結会計年度比6億53百万円減)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、10億86百万円の資金減少(前連結会計年度比4億46百万円減)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、4億97百万円の資金減少(前連結会計年度比5百万円減)となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、設備工事以外の事業では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

| 期別 | 工事種別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|----------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 内線・空調管工事 | 18,020 | 24,624 | 42,644 | 23,999 | 18,644 |
| | 配電線工事 | 2,815 | 11,454 | 14,270 | 11,078 | 3,192 |
| | その他工事 | 3,767 | 6,307 | 10,075 | 6,805 | 3,269 |
| | 計 | 24,603 | 42,386 | 66,990 | 41,883 | 25,106 |
| 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 内線・空調管工事 | 18,644 | 23,823 | 42,468 | 25,596 | 16,871 |
| | 配電線工事 | 3,192 | 10,271 | 13,463 | 10,206 | 3,257 |
| | その他工事 | 3,269 | 7,371 | 10,641 | 5,421 | 5,219 |
| | 計 | 25,106 | 41,465 | 66,572 | 41,225 | 25,347 |

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力(株)との工事委託契約に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命 (%) | 競争 (%) | 工事委託契約 (%) | 計 (%) |
|--|----------|-----------|-----------|---------------|----------|
| 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 内線・空調管工事 | 22.4 | 77.6 | | 100.0 |
| | 配電線工事 | 1.7 | 0.8 | 97.5 | 100.0 |
| | その他工事 | 46.4 | 53.6 | | 100.0 |
| 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 内線・空調管工事 | 29.4 | 70.6 | | 100.0 |
| | 配電線工事 | 1.8 | 0.7 | 97.5 | 100.0 |
| | その他工事 | 59.3 | 40.7 | | 100.0 |

(注) 百分比は請負金額比である。

c . 完成工事高

| 期別 | 区分 | 北陸電力(株) (百万円) | 官公庁 (百万円) | 一般民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|--|----------|------------------|--------------|---------------|------------|
| 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 内線・空調管工事 | 2,467 | 3,302 | 18,228 | 23,999 |
| | 配電線工事 | 10,970 | | 108 | 11,078 |
| | その他工事 | 2,639 | 35 | 4,131 | 6,805 |
| | 計 | 16,077 | 3,337 | 22,468 | 41,883 |
| 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 内線・空調管工事 | 1,892 | 5,155 | 18,548 | 25,596 |
| | 配電線工事 | 10,114 | 0 | 91 | 10,206 |
| | その他工事 | 3,064 | 14 | 2,343 | 5,421 |
| | 計 | 15,071 | 5,170 | 20,983 | 41,225 |

(注) 1 . 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| (株)東芝 | (株)ジャパンディスプレイD3ライン新工場電気設備工事 |
| 射水市 | 射水市庁舎新築(電気設備)工事 |
| 富山県 | 新富山県立近代美術館(仮称)新築空調設備工事 |
| 三井金属エンジニアリング(株) | 金木戸送電線改修工事(架線工事) |
| (株)日立製作所 | イセ津向町発電所特別高圧地中線工事 |

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

| | |
|-------------|-------------------------------------|
| 清水建設(株) | 富山西総合病院・富山西リハビリテーション病院建設電気設備工事 |
| 国立大学法人 信州大学 | 信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他電気設備工事 |
| 真柄建設(株) | (仮称)栗津神経サナトリウム新病棟新築機械設備工事 |
| (一財)富山産業展示館 | 富山産業展示館新展示場増築空調設備工事 |
| 北陸電力(株) | 京福線鉄塔建替(152~160)(含む関連除却工事および関連修繕工事) |

2 . 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

| | | |
|---------|-----------|-------|
| 北陸電力(株) | 16,077百万円 | 38.4% |
|---------|-----------|-------|

当事業年度

| | | |
|---------|-----------|-------|
| 北陸電力(株) | 15,071百万円 | 36.6% |
|---------|-----------|-------|

d . 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

| 区分 | 北陸電力(株) (百万円) | 官公庁 (百万円) | 一般民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|----------|------------------|--------------|---------------|------------|
| 内線・空調管工事 | 831 | 3,497 | 12,542 | 16,871 |
| 配電線工事 | 3,255 | | 1 | 3,257 |
| その他工事 | 1,497 | | 3,722 | 5,219 |
| 計 | 5,583 | 3,497 | 16,266 | 25,347 |

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

| | | |
|------------------------|-------------------------------------|------------------|
| 東大阪市 | 東大阪市花園ラグビー場整備電気設備工事 | 平成30年9月 完成予定 |
| 富山県 | 富山県立大学新棟新築情報通信設備工事 | 平成31年12月 完成予定 |
| (株)フジタ | (仮称)富山市桜町ホテル計画に伴う機械設備工事 | 平成31年2月 完成予定 |
| 北陸電力(株) | 御所北金沢支線新設工事1工区(含む仮工事) | 平成31年6月 完成予定 |
| 合同会社NBE-02 インベストメント | (仮称)伏木富山港バイオマス発電所 送電線・受排水施設 建設工事 | 平成32年5月 完成予定 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積もりが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っている。ただし、実際の結果は見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においても、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに増加したが、その一方で受注競争の激化や原材料費・人件費の高騰が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移した。

この結果、経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりとなっており、現時点において、当社グループの目標とする経営指標である「アクションプラン2020」に対して堅調に推移していると認識している。

セグメントごとの見解としては、「設備工事業」においては、受注の確保を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく所存であり、「その他」においては、更なる設備投資をし、売上高と利益の確保に努めていく所存である。

また、資金需要については、設備工事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金であり、すべて自己資金によりまかなっている。資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は12億81百万円であり、主なものは安全体感施設の新築、事業所の建替え及び車両・工具の購入である。

なお、所要資金については自己資金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------|------------|------------------------------------|---------------------|-------|-----------|-------------|-----|
| | 建物・ 構築物 | 機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品 | 土地 | | リース 資産 | | 合計 |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 本店・富山支店 (富山県富山市) | 311 | 895 | () 73,811 | 2,066 | | 3,273 | 299 |
| 新川支店 (富山県黒部市) | 224 | 46 | (813) 6,719 | 82 | | 353 | 44 |
| 高岡支店 (富山県高岡市) | 380 | 916 | (2,455) 12,063 | 511 | 2 | 1,810 | 136 |
| 金沢支店 (石川県金沢市) | 338 | 148 | (346) 11,324 | 508 | 1 | 997 | 169 |
| 小松支店 (石川県小松市) | 253 | 58 | () 7,995 | 139 | 1 | 451 | 48 |
| 七尾支店 (石川県七尾市) | 317 | 127 | (843) 13,021 | 223 | 9 | 677 | 103 |
| 福井支店 (福井県福井市) | 82 | 106 | () 11,501 | 306 | 66 | 561 | 143 |
| 敦賀支店 (福井県敦賀市) | 143 | 77 | () 7,015 | 223 | 0 | 445 | 40 |
| 東京支店 (東京都文京区) | 0 | 1 | () 188 | 188 | | 190 | 28 |
| 大阪支店 (大阪市西区) | | 3 | () | | | 3 | 30 |

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------|--------------|------------|------------------------------------|---------------------|-----|-----------|-------------|----|
| | | 建物・ 構築物 | 機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品 | 土地 | | リース 資産 | | 合計 |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| ホッコー商事(株) 本店 (富山県富山市) | その他 | 1,258 | 0 | (399) 30,408 | 475 | | 1,735 | 9 |

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は19百万円であり、賃借している土地の面積については()で外書きしている。
4. 設備は主に社屋である。
5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

提出会社

| 設備の内容 | 数量 | リース期間(年) | 年間リース料(百万円) |
|--------|----|----------|-------------|
| 機械及び装置 | 2 | 10～15 | 120 |
| 車両運搬具 | 97 | 1～4 | 49 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,000,000 |
| 計 | 42,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 24,969,993 | 24,969,993 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 24,969,993 | 24,969,993 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日 | 31,165 | 24,969,993 | 11 | 3,328 | 11 | 2,803 |

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|--------|----|--------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 27 | 20 | 94 | 69 | | 2,747 | 2,957 | |
| 所有株式数(単元) | | 24,449 | 1,109 | 128,161 | 23,817 | | 71,865 | 249,401 | 29,893 |
| 所有株式数の割合(%) | | 9.80 | 0.44 | 51.39 | 9.55 | | 28.82 | 100.00 | |

(注) 自己株式1,642,839株は「個人その他」に16,428単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|------------|-----------------------------------|
| 北陸電力株式会社 | 富山県富山市牛島町15番1号 | 11,687,759 | 50.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 973,000 | 4.17 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 859,300 | 3.68 |
| 北陸電気工事従業員持株会 | 富山県富山市小中269番地 | 597,346 | 2.56 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 368,801 | 1.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 357,300 | 1.53 |
| KBL EPB S.A.107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 312,100 | 1.34 |
| THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NEW YORK 10286,USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 248,400 | 1.06 |
| 株式会社北陸電機商会 | 富山県富山市白銀町1番1号 | 235,000 | 1.01 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 202,000 | 0.87 |
| 計 | | 15,841,006 | 67.91 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,642,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,297,300 | 232,973 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,893 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,969,993 | | |
| 総株主の議決権 | | 232,973 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 北陸電気工事株式会社 | 富山県富山市小中269番地 | 1,642,800 | | 1,642,800 | 6.58 |
| 計 | | 1,642,800 | | 1,642,800 | 6.58 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 274 | 271,504 |
| 当期間における取得自己株式 | 97 | 114,902 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | | | 19 | 23,313 |
| 保有自己株式数 | 1,642,839 | | 1,642,917 | |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第104期)の配当については、1株当たり18円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|---------------------|-------------|--------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会決議 | 419 | 18 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 496 | 829 | 1,505 | 939 | 1,197 |
| 最低(円) | 294 | 414 | 678 | 666 | 836 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 11月 | 12月 | 平成30年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,134 | 1,083 | 1,197 | 1,184 | 1,165 | 1,168 |
| 最低(円) | 999 | 963 | 1,061 | 1,073 | 1,003 | 1,104 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------|--------------|-------|----------------|---|-----------------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 矢野 茂 | 昭和32年 8月29日 | 平成21年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成24年6月 北陸電力株式会社常務取締役 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 平成27年6月 当社取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長(現) | 平成30年6月 から1年 | 11 |
| 常務取締役 | 総合企画部長 | 池田 俊彰 | 昭和32年 9月28日 | 昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 参与資材部長 平成23年4月 執行役員資材部長 平成24年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長 平成27年6月 常務取締役管理部長 平成28年7月 常務取締役総合企画部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 113 |
| 常務取締役 | 空調管 工事部長 | 浦田 敏明 | 昭和31年 12月5日 | 平成3年4月 当社入社 平成25年4月 空調管工事部長 平成26年4月 執行役員空調管工事部長 平成28年6月 取締役空調管工事部長 平成30年6月 常務取締役空調管工事部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 20 |
| 取締役 | 業務監査部長 | 鶴谷 之雄 | 昭和29年 7月14日 | 昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 高岡支店長 平成21年4月 参与高岡支店長 平成22年4月 執行役員東京支店長 平成23年6月 取締役東京支店長 平成26年5月 取締役電力インフラ本部長 平成27年6月 取締役業務監査部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 103 |
| 取締役 | 外線送変電 部長 | 田村 直人 | 昭和32年 4月2日 | 平成20年3月 北陸電力株式会社丹南支社電力部長 平成22年7月 北陸電力株式会社電力流通部副部長 (送電担当) 平成25年7月 当社外線工事部長 平成27年4月 執行役員外線工事部長 平成28年7月 執行役員送変電部長 平成29年4月 執行役員外線送変電部長 平成29年6月 取締役外線送変電部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 10 |
| 取締役 | 高岡支店長 | 津川 清範 | 昭和34年 8月20日 | 昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 高岡支店副支店長 平成27年4月 執行役員福井支店副支店長 平成28年6月 執行役員高岡支店長 平成29年6月 取締役高岡支店長(現) | 平成30年6月 から1年 | 17 |
| 取締役 | 営業部長 | 武田 潔 | 昭和31年 8月16日 | 昭和55年4月 当社入社 平成27年8月 富山支店長 平成28年4月 執行役員富山支店長 平成29年4月 執行役員営業部部长 平成29年6月 取締役営業部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 20 |
| 取締役 | 内線工事部長 | 北 克彦 | 昭和37年 2月22日 | 昭和59年4月 当社入社 平成25年9月 富山支店内線工事部長 平成27年4月 執行役員東京支店副支店長 平成29年4月 執行役員富山支店長 平成30年6月 取締役内線工事部長(現) | 平成30年6月 から1年 | 2 |
| 取締役 | 安全衛生品質 部長 | 坪野 恭久 | 昭和36年 1月14日 | 平成20年7月 北陸電力株式会社配電部業務計画チーム統 括(副部長) 平成22年3月 北陸電力株式会社研修センター所長 平成24年6月 北陸電力株式会社魚津支社長 平成28年6月 北陸電力株式会社配電部長 平成30年6月 当社取締役安全衛生品質部長(現) | 平成30年6月 から1年 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----|--------|----------------|--|-----------------|---------------|
| 取締役 | | 高林 幸裕 | 昭和33年 7月2日 | 平成22年6月 北陸電力株式会社支配人丹南支社長 平成23年6月 北陸電力株式会社支配人経営企画部部长 平成24年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部部长 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員(現) 平成27年6月 当社監査役 平成30年6月 当社取締役(現) | 平成30年6月 から1年 | |
| 取締役 | | 渡辺 伸子 | 昭和46年 8月25日 | 平成23年12月 神田法律事務所(現) 平成28年6月 当社取締役(現) | 平成30年6月 から1年 | |
| 取締役 | | 三ッ塚 哲二 | 昭和27年 7月31日 | 平成16年6月 株式会社北陸銀行執行役員富山地区事業部 副本部長 平成18年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員富山地区事 業部本部長 平成22年6月 株式会社北陸銀行専務執行役員福井地区事 業部本部長 平成25年6月 株式会社北陸銀行取締役専務執行役員営業 推進本部副本部長 平成27年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長 平成30年6月 当社取締役(現) | 平成30年6月 から1年 | |
| 常勤監査役 | | 加藤 高明 | 昭和34年 2月13日 | 平成21年7月 北陸電力株式会社石川支店営業部長 平成23年6月 北陸電力株式会社地域共生本部部长 (地域共生担当) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役室長 平成28年6月 当社常勤監査役(現) | 平成28年6月 から4年 | 2 |
| 監査役 | | 森田 由樹子 | 昭和36年 5月28日 | 昭和61年2月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部 平成16年6月 株式会社読売新聞東京本社広告局 企画開発部次長 平成20年2月 株式会社工コロの森代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社監査役(現) | 平成28年6月 から4年 | |
| 監査役 | | 浅林 孝志 | 昭和32年 8月30日 | 平成24年6月 株式会社北陸銀行執行役員高岡地区事業部 副本部長 平成25年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員福井地区事 業部本部長 平成27年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員 平成28年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 取締役(現) 平成28年6月 株式会社北陸銀行取締役常務執行役員(現) 平成30年6月 当社監査役(現) | 平成30年6月 から2年 | |
| 計 | | | | | | 298 |

- (注) 1. 取締役 渡辺伸子及び三ッ塚哲二は、社外取締役である。
2. 監査役 森田由樹子及び浅林孝志は、社外監査役である。
3. 当社は、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

| 氏名 | 担当業務 |
|--------|----------|
| 高道 雅之 | 東京支店長 |
| 金田 修 | ガス事業推進部長 |
| 反保 秀信 | 福井支店副支店長 |
| 山口 正範 | 七尾支店長 |
| 村木 勝仁 | 大阪支店長 |
| 森山 富二浩 | 配電部長 |
| 田中 成治 | 金沢支店長 |
| 梶 政雄 | 福井支店長 |
| 土肥 正彦 | 福井支店副支店長 |
| 寺松 信宏 | 富山支店長 |
| 山崎 勇志 | 管理部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

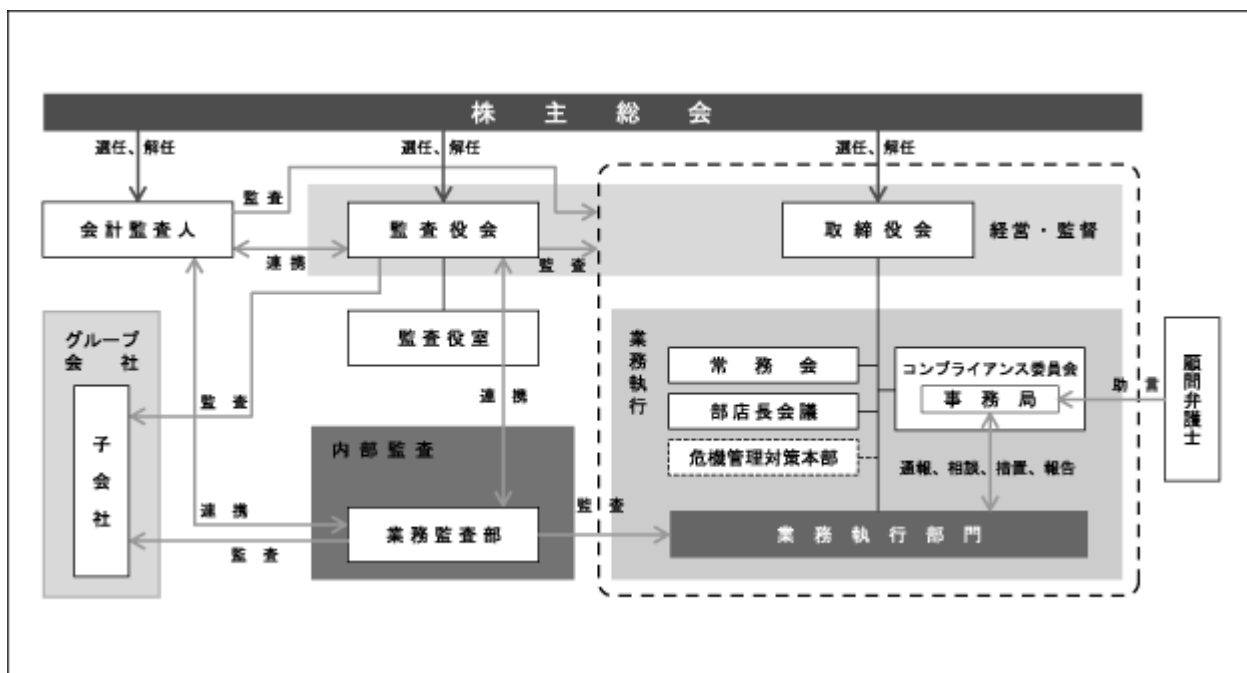
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ確かな経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)によって構成され、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長、常務取締役及び部門長・支店長による部店長会議を半期に1回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。さらに、子会社においても、当社に準じた業務の適正を確保するための体制・仕組みを整備し、体制の明確化とその適切な運営を図ることとしている。また、子会社に対して北陸電工グループの経営方針及び運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図っていく。

これらにより、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議(子会社でも決議)など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した業務監査部(3名)を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、業務監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役(3名)は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

なお、監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、田光完治氏及び安田康宏氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他14名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。また、本人及び本人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
- ・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|---------------------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 77 | 56 | 20 | 13 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 11 | 10 | 1 | 1 |
| 社外役員 | 5 | 4 | 0 | 4 |

- (注) 1．報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成29年6月29日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいる。
2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議している。
3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議している。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員に対する使用人給与

8名 74百万円

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,128百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|-------------------|------------|
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 99,387 | 173 | 取引関係の開拓・維持 |
| 小野薬品工業(株) | 50,000 | 115 | 同上 |
| セーレン(株) | 39,185 | 65 | 同上 |
| 朝日印刷(株) | 20,132 | 54 | 同上 |
| スズキ(株) | 10,500 | 48 | 同上 |
| (株)福井銀行 | 181,375 | 47 | 同上 |
| (株)富山第一銀行 | 62,602 | 33 | 同上 |
| ニチコン(株) | 31,000 | 32 | 同上 |
| (株)富山銀行 | 6,000 | 24 | 同上 |
| (株)北國銀行 | 58,300 | 24 | 同上 |
| 日本ゼオン(株) | 19,064 | 24 | 同上 |
| 東洋紡(株) | 121,000 | 23 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 93,630 | 19 | 同上 |
| 小松精練(株) | 25,907 | 18 | 同上 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 3,600 | 7 | 同上 |
| (株)ゴールドウィン | 1,000 | 5 | 同上 |
| 津田駒工業(株) | 20,000 | 3 | 同上 |
| トナミホールディングス(株) | 7,375 | 2 | 同上 |
| (株)C K サンエツ | 1,028 | 1 | 同上 |
| 前田建設工業(株) | 1,771 | 1 | 同上 |
| サンケン電気(株) | 3,353 | 1 | 同上 |

(当事業年度)

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|-------------------|------------|
| 小野薬品工業(株) | 50,000 | 164 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 99,387 | 143 | 同上 |
| セーレン(株) | 39,328 | 78 | 同上 |
| スズキ(株) | 10,500 | 60 | 同上 |
| 朝日印刷(株) | 40,740 | 51 | 同上 |
| (株)福井銀行 | 18,137 | 42 | 同上 |
| ニチコン(株) | 31,000 | 37 | 同上 |
| (株)富山第一銀行 | 62,602 | 31 | 同上 |
| 日本ゼオン(株) | 20,117 | 30 | 同上 |
| 小松精練(株) | 25,907 | 28 | 同上 |
| 東洋紡(株) | 12,100 | 25 | 同上 |
| (株)北國銀行 | 5,830 | 24 | 同上 |
| (株)富山銀行 | 6,000 | 22 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 93,630 | 17 | 同上 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 3,600 | 6 | 同上 |
| (株)ゴールドウィン | 1,000 | 6 | 同上 |
| (株)C K サンエツ | 1,123 | 5 | 同上 |
| 津田駒工業(株) | 20,000 | 4 | 同上 |
| トナミホールディングス(株) | 737 | 4 | 同上 |
| サンケン電気(株) | 3,353 | 2 | 同上 |
| 前田建設工業(株) | 1,771 | 2 | 同上 |

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 15 | | 15 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 15 | | 15 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
太陽有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成29年6月29日(第103回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、平成29年6月29日開催予定の第103回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。その後任として新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものがあります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年 3月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,569 | 16,518 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,120 | ³ 13,671 |
| 未成工事支出金 | ² 1,662 | ² 1,974 |
| 材料貯蔵品 | 290 | 292 |
| 繰延税金資産 | 413 | 372 |
| その他 | 185 | 535 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 30,241 | 33,364 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,193 | 5,480 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 5,055 | 5,523 |
| 土地 | 4,873 | 4,721 |
| リース資産 | 899 | 760 |
| 建設仮勘定 | 26 | 175 |
| 減価償却累計額 | 5,623 | 5,988 |
| 有形固定資産合計 | 10,425 | 10,671 |
| 無形固定資産 | | |
| | 33 | 32 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 1,322 | ¹ 1,438 |
| 長期貸付金 | ¹ 18 | ¹ 18 |
| 繰延税金資産 | 1,369 | 1,348 |
| その他 | 102 | 99 |
| 貸倒引当金 | 14 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 2,799 | 2,893 |
| 固定資産合計 | 13,258 | 13,597 |
| 資産合計 | 43,499 | 46,962 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 6,788 | 6,591 |
| リース債務 | 121 | 93 |
| 未払金 | 1,156 | 1,093 |
| 未払法人税等 | 1,001 | 945 |
| 未成工事受入金 | 974 | 1,632 |
| 工事損失引当金 | 2 7 | 2 10 |
| 固定資産解体費用引当金 | 49 | - |
| その他 | 496 | 599 |
| 流動負債合計 | 10,596 | 10,966 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 103 | 10 |
| 役員退職慰労引当金 | 71 | 67 |
| 退職給付に係る負債 | 4,557 | 4,660 |
| 資産除去債務 | - | 125 |
| その他 | 8 | 20 |
| 固定負債合計 | 4,740 | 4,884 |
| 負債合計 | 15,337 | 15,850 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,328 | 3,328 |
| 資本剰余金 | 2,803 | 2,803 |
| 利益剰余金 | 22,497 | 25,409 |
| 自己株式 | 705 | 705 |
| 株主資本合計 | 27,924 | 30,836 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 237 | 275 |
| その他の包括利益累計額合計 | 237 | 275 |
| 純資産合計 | 28,162 | 31,112 |
| 負債純資産合計 | 43,499 | 46,962 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 41,882 | 41,223 |
| その他の事業売上高 | 1,181 | 973 |
| 売上高合計 | 43,063 | 42,196 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ¹ 34,660 | ¹ 34,048 |
| その他の事業売上原価 | 858 | 755 |
| 売上原価合計 | 35,519 | 34,804 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,221 | 7,174 |
| その他の事業総利益 | 322 | 218 |
| 売上総利益合計 | 7,544 | 7,392 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 2,960 | ² 3,008 |
| 営業利益 | 4,584 | 4,383 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 18 | 18 |
| 受取手数料 | 68 | 61 |
| 固定資産解体費用引当金戻入益 | - | 22 |
| その他 | 56 | 60 |
| 営業外収益合計 | 144 | 163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 4 |
| その他 | 9 | 7 |
| 営業外費用合計 | 15 | 11 |
| 経常利益 | 4,713 | 4,535 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 25 | ³ 1 |
| 受取補償金 | - | 182 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 26 | 183 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 45 | ⁴ 41 |
| 減損損失 | ⁵ 29 | ⁵ 18 |
| 損害賠償金 | 63 | 29 |
| 固定資産解体費用引当金繰入額 | 49 | - |
| 弔慰金 | 35 | - |
| その他 | 9 | 21 |
| 特別損失合計 | 233 | 110 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,506 | 4,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,492 | 1,280 |
| 法人税等調整額 | 190 | 43 |
| 法人税等合計 | 1,301 | 1,323 |
| 当期純利益 | 3,204 | 3,284 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,204 | 3,284 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 3,204 | 3,284 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 37 |
| その他の包括利益合計 | 4 | 37 |
| 包括利益 | 3,208 | 3,322 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,208 | 3,322 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の 包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|----------------------|-----------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 19,605 | 705 | 25,033 | 233 | 233 | 25,267 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 13 | | 13 | | | 13 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 19,619 | 705 | 25,047 | 233 | 233 | 25,281 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 326 | | 326 | | | 326 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,204 | | 3,204 | | | 3,204 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 4 | 4 | 4 |
| 当期変動額合計 | | | 2,877 | 0 | 2,877 | 4 | 4 | 2,881 |
| 当期末残高 | 3,328 | 2,803 | 22,497 | 705 | 27,924 | 237 | 237 | 28,162 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の 包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|----------------------|-----------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 22,497 | 705 | 27,924 | 237 | 237 | 28,162 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 22,497 | 705 | 27,924 | 237 | 237 | 28,162 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 373 | | 373 | | | 373 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,284 | | 3,284 | | | 3,284 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 37 | 37 | 37 |
| 当期変動額合計 | | | 2,911 | 0 | 2,911 | 37 | 37 | 2,949 |
| 当期末残高 | 3,328 | 2,803 | 25,409 | 705 | 30,836 | 275 | 275 | 31,112 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,506 | 4,608 |
| 減価償却費 | 783 | 826 |
| 減損損失 | 29 | 18 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 3 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 80 | 3 |
| 固定資産解体費用引当金の増減額(は減少) | 49 | 49 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 489 | 103 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30 | 30 |
| 支払利息 | 6 | 4 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 20 | 40 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 342 | 550 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 195 | 311 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 648 | 196 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 407 | 658 |
| その他 | 589 | 278 |
| 小計 | 5,837 | 4,841 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 30 |
| 利息の支払額 | 6 | 4 |
| 法人税等の支払額 | 1,675 | 1,333 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,186 | 3,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 753 | 1,118 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 158 | 0 |
| その他 | 44 | 31 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 639 | 1,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 324 | 371 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 167 | 126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 491 | 497 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,055 | 1,949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,513 | 14,569 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,569 | 16,518 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 ホッコー商事(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

固定資産解体費用引当金

固定資産解体に伴い発生する損失に備えるため、当該損失の見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響はない。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループが出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 1百万円 | 1百万円 |
| 長期貸付金 | 5 " | 4 " |
| 計 | 6 " | 5 " |

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 2百万円 | 1百万円 |

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 88百万円 |
| 電子記録債権 | | 10 " |

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 80百万円 | 3百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給料手当 | 1,570百万円 | 1,695百万円 |
| 退職給付費用 | 185 " | 77 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 " | 21 " |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 百万円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 1 " | 1 " |
| 土地 | 23 " | " |
| 計 | 25 " | 1 " |

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 41百万円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 0 " | 0 " |
| 土地 | 41 " | " |
| 計 | 45 " | 41 " |

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) |
|------|----|--------|---------------|
| 遊休資産 | 土地 | 富山県氷見市 | 29 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

その結果、地価の下落などにより上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) |
|------|---------------------|--------|---------------|
| 遊休資産 | 建物及び構築物、土地、 解体費用 | 石川県輪島市 | 18 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

その結果、事業所の移転により遊休となった上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物3百万円、土地3百万円、解体費用11百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 0百万円 | 56百万円 |
| 組替調整額 | 1 " | 0 " |
| 税効果調整前 | 1 " | 56 " |
| 税効果額 | 5 " | 18 " |
| その他有価証券評価差額金 | 4 " | 37 " |
| その他の包括利益合計 | 4 " | 37 " |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 24,969 | | | 24,969 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,642 | 0 | | 1,642 |

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 326 | 14 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 373 | 利益剰余金 | 16 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 24,969 | | | 24,969 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,642 | 0 | | 1,642 |

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 373 | 16 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 419 | 利益剰余金 | 18 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金預金勘定 | 14,569百万円 | 16,518百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 14,569 " | 16,518 " |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | |
|----------------|-------------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 621 | 487 | 134 |

| | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | | |
|----------------|-------------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 621 | 528 | 93 |

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 44 | 44 |
| 1年超 | 109 | 64 |
| 合計 | 153 | 109 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 46 | 46 |
| 減価償却費相当額 | 41 | 41 |
| 支払利息相当額 | 2 | 1 |

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、24%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 14,569 | 14,569 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,120 | 13,120 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 986 | 986 | |
| 資産計 | 28,676 | 28,676 | |
| (1) 工事未払金 | 6,788 | 6,788 | |
| (2) 未払金 | 1,156 | 1,156 | |
| (3) 未払法人税等 | 1,001 | 1,001 | |
| 負債計 | 8,947 | 8,947 | |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 16,518 | 16,518 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,671 | 13,671 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,102 | 1,102 | |
| 資産計 | 31,292 | 31,292 | |
| (1) 工事未払金 | 6,591 | 6,591 | |
| (2) 未払金 | 1,093 | 1,093 | |
| (3) 未払法人税等 | 945 | 945 | |
| 負債計 | 8,630 | 8,630 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成29年3月31日 | 平成30年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 336 | 336 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 14,569 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,120 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの(社債) | | 200 | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの(その他) | | 50 | | |
| 合計 | 27,689 | 250 | | |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 16,518 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,671 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの(社債) | | 200 | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの(その他) | | 105 | | |
| 合計 | 30,190 | 305 | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 695 | 376 | 319 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 209 | 200 | 9 |
| 小計 | 905 | 576 | 328 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 33 | 33 | 0 |
| 債券 | | | |
| その他 | 48 | 50 | 1 |
| 小計 | 81 | 83 | 1 |
| 合計 | 986 | 659 | 326 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 618 | 224 | 393 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 205 | 200 | 4 |
| 小計 | 823 | 424 | 398 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 174 | 187 | 13 |
| 債券 | | | |
| その他 | 105 | 105 | |
| 小計 | 279 | 292 | 13 |
| 合計 | 1,102 | 717 | 385 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 7 | 1 | 0 |
| 合計 | 7 | 1 | 0 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 4,068 | 4,557 |
| 勤務費用 | 251 | 278 |
| 利息費用 | 44 | 10 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 426 | 5 |
| 退職給付の支払額 | 233 | 192 |
| 退職給付債務の期末残高 | 4,557 | 4,660 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,557 | 4,660 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,557 | 4,660 |
| 退職給付に係る負債 | 4,557 | 4,660 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,557 | 4,660 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 251 | 278 |
| 利息費用 | 44 | 10 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 426 | 5 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 722 | 295 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----|--|--|
| 割引率 | 0.2% | 0.2% |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 296百万円 | 250百万円 |
| 未払事業税 | 29 " | 29 " |
| 退職給付に係る負債 | 1,388 " | 1,419 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 35 " | 13 " |
| その他 | 293 " | 240 " |
| 繰延税金資産小計 | 2,044 " | 1,952 " |
| 評価性引当額 | 168 " | 82 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,875 " | 1,869 " |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 " | 109 " |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | " | 38 " |
| 固定資産圧縮積立金 | 1 " | 1 " |
| 繰延税金負債合計 | 92 " | 149 " |
| 繰延税金資産の純額 | 1,783 " | 1,720 " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.7% |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 0.2 " | 0.3 " |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 " | 0.0 " |
| 住民税均等割等 | 0.8 " | 0.7 " |
| 評価性引当額 | 1.6 " | 1.7 " |
| その他 | 1.0 " | 1.3 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.9 " | 28.7 " |

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は29百万円(特別損失に計上)である。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は18百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 1,998 | 1,873 |
| | 期中増減額 | 125 | 137 |
| | 期末残高 | 1,873 | 1,735 |
| 期末時価 | | 2,518 | 2,494 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸商業施設及び賃貸住宅の売却139百万円である。また、当連結会計年度の主な減少額は賃貸商業施設土地の補償金の受取による取得価額の修正148百万円である。
3. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 北陸電力㈱ | 16,592 | 設備工事業・その他 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 北陸電力㈱ | 15,347 | 設備工事業・その他 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 設備工事業 | 合計 |
|------|-------|----|
| 減損損失 | 29 | 29 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 設備工事業 | 合計 |
|------|-------|----|
| 減損損失 | 18 | 18 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------|---------------|----------|---------------|
| 親会社 | 北陸電力(株) | 富山県 富山市 | 117,641 | 電気事業 | 被所有 直接50.2 間接 0.0 | 配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍 | 配電線工事等 の請負 | 16,077 | 完成工事未収入金 | 3,369 |
| | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 105 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------|---------------|----------|---------------|
| 親会社 | 北陸電力(株) | 富山県 富山市 | 117,641 | 電気事業 | 被所有 直接50.2 間接 0.0 | 配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍 | 配電線工事等 の請負 | 15,071 | 完成工事未収入金 | 3,313 |
| | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 322 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

北陸電力(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,207円27銭 | 1,333円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 137円36銭 | 140円82銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,204 | 3,284 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 3,204 | 3,284 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 23,327 | 23,327 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 121 | 93 | 2.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 103 | 10 | 1.9 | 平成31年4月～ 平成31年9月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 224 | 103 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 10 | | | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 8,353 | 18,718 | 28,918 | 42,196 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円) | 561 | 1,557 | 2,632 | 4,608 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 343 | 1,040 | 1,776 | 3,284 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 14.73 | 44.61 | 76.15 | 140.82 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期 純利益 (円) | 14.73 | 29.88 | 31.54 | 64.67 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,265 | 16,148 |
| 受取手形 | 1,021 | 3 868 |
| 電子記録債権 | 1,606 | 3 884 |
| 完成工事未収入金 | 1 10,127 | 1 11,786 |
| 未成工事支出金 | 1,662 | 1,974 |
| 材料貯蔵品 | 290 | 292 |
| 繰延税金資産 | 413 | 357 |
| その他 | 550 | 665 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 29,936 | 32,978 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,741 | 2,960 |
| 減価償却累計額 | 1,267 | 1,241 |
| 建物（純額） | 1,473 | 1,719 |
| 構築物 | 635 | 719 |
| 減価償却累計額 | 362 | 386 |
| 構築物（純額） | 273 | 333 |
| 機械及び装置 | 1,927 | 2,088 |
| 減価償却累計額 | 520 | 631 |
| 機械及び装置（純額） | 1,407 | 1,457 |
| 車両運搬具 | 1,624 | 1,910 |
| 減価償却累計額 | 1,013 | 1,182 |
| 車両運搬具（純額） | 610 | 728 |
| 工具、器具及び備品 | 1,501 | 1,520 |
| 減価償却累計額 | 1,260 | 1,325 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 240 | 194 |
| 土地 | 4,400 | 4,249 |
| リース資産 | 899 | 760 |
| 減価償却累計額 | 711 | 677 |
| リース資産（純額） | 188 | 82 |
| 建設仮勘定 | 26 | 70 |
| 有形固定資産合計 | 8,622 | 8,835 |
| 無形固定資産 | 33 | 32 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 1,322 | 2 1,438 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 2 5 | 2 4 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13 | 13 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,166 | 2,083 |
| 破産更生債権等 | 3 | 0 |
| 長期前払費用 | 3 | 3 |
| 繰延税金資産 | 1,369 | 1,343 |
| その他 | 95 | 95 |
| 貸倒引当金 | 138 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 4,841 | 4,972 |
| 固定資産合計 | 13,497 | 13,839 |
| 資産合計 | 43,434 | 46,818 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 6,788 | 6,591 |
| リース債務 | 121 | 93 |
| 未払法人税等 | 994 | 925 |
| 未成工事受入金 | 974 | 1,632 |
| 工事損失引当金 | 7 | 10 |
| その他 | 1,646 | 1,691 |
| 流動負債合計 | 10,532 | 10,944 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 103 | 10 |
| 退職給付引当金 | 4,557 | 4,660 |
| 役員退職慰労引当金 | 71 | 67 |
| その他 | 3 | 141 |
| 固定負債合計 | 4,735 | 4,879 |
| 負債合計 | 15,268 | 15,824 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,328 | 3,328 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,803 | 2,803 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 2,803 | 2,803 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360 | 360 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2 | 2 |
| 別途積立金 | 14,934 | 20,934 |
| 繰越利益剰余金 | 7,203 | 3,993 |
| 利益剰余金合計 | 22,500 | 25,291 |
| 自己株式 | 705 | 705 |
| 株主資本合計 | 27,927 | 30,717 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237 | 275 |
| 評価・換算差額等合計 | 237 | 275 |
| 純資産合計 | 28,165 | 30,993 |
| 負債純資産合計 | 43,434 | 46,818 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1 41,883 | 1 41,225 |
| 兼業事業売上高 | 1 1,131 | 1 926 |
| 売上高合計 | 43,015 | 42,151 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 34,706 | 34,094 |
| 兼業事業売上原価 | 803 | 702 |
| 売上原価合計 | 35,510 | 34,797 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,177 | 7,130 |
| 兼業事業総利益 | 327 | 223 |
| 売上総利益合計 | 7,505 | 7,353 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 76 | 71 |
| 従業員給料手当 | 1,556 | 1,683 |
| 退職金 | 0 | 2 |
| 退職給付費用 | 185 | 77 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 | 21 |
| 法定福利費 | 262 | 277 |
| 福利厚生費 | 52 | 56 |
| 修繕維持費 | 17 | 23 |
| 事務用品費 | 75 | 89 |
| 通信交通費 | 72 | 75 |
| 動力用水光熱費 | 27 | 29 |
| 調査研究費 | 78 | 83 |
| 広告宣伝費 | 19 | 27 |
| 貸倒損失 | 2 | 0 |
| 交際費 | 27 | 27 |
| 寄付金 | 4 | 2 |
| 地代家賃 | 130 | 132 |
| 減価償却費 | 66 | 74 |
| 租税公課 | 186 | 174 |
| 保険料 | 10 | 18 |
| 雑費 | 123 | 109 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,006 | 3,059 |
| 営業利益 | 4,498 | 4,293 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 70 | 63 |
| 貸倒引当金戻入額 | 80 | 125 |
| その他 | 77 | 89 |
| 営業外収益合計 | 228 | 277 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 4 |
| その他 | 8 | 6 |
| 営業外費用合計 | 14 | 11 |
| 経常利益 | 4,712 | 4,560 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 24 | 2 1 |
| 受取補償金 | - | 182 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 25 | 183 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 6 | 3 8 |
| 固定資産売却損 | 4 48 | 4 41 |
| 損害賠償金 | 63 | 1 176 |
| 弔慰金 | 35 | - |
| その他 | 32 | 30 |
| 特別損失合計 | 186 | 257 |
| 税引前当期純利益 | 4,551 | 4,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,481 | 1,260 |
| 法人税等調整額 | 190 | 62 |
| 法人税等合計 | 1,290 | 1,323 |
| 当期純利益 | 3,260 | 3,163 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 10,653 | 30.7 | 11,013 | 32.3 |
| 労務費 | | 1,944 | 5.6 | 1,680 | 4.9 |
| 外注費 | | 15,081 | 43.5 | 14,828 | 43.5 |
| 経費 | | 7,027 | 20.2 | 6,572 | 19.3 |
| (うち人件費) | | (4,300) | (12.4) | (4,008) | (11.8) |
| 計 | | 34,706 | 100.0 | 34,094 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 14,934 | 4,254 | 19,552 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 13 | 13 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 14,934 | 4,268 | 19,566 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 326 | 326 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,260 | 3,260 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 0 | | 2,934 | 2,934 |
| 当期末残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 14,934 | 7,203 | 22,500 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 705 | 24,980 | 233 | 233 | 25,214 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 13 | | | 13 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 705 | 24,993 | 233 | 233 | 25,227 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 326 | | | 326 |
| 当期純利益 | | 3,260 | | | 3,260 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 4 | 4 | 4 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2,933 | 4 | 4 | 2,937 |
| 当期末残高 | 705 | 27,927 | 237 | 237 | 28,165 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 14,934 | 7,203 | 22,500 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 14,934 | 7,203 | 22,500 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 6,000 | 6,000 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 373 | 373 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,163 | 3,163 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 0 | 6,000 | 3,209 | 2,790 |
| 当期末残高 | 3,328 | 2,803 | 0 | 2,803 | 360 | 2 | 20,934 | 3,993 | 25,291 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 705 | 27,927 | 237 | 237 | 28,165 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 705 | 27,927 | 237 | 237 | 28,165 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 373 | | | 373 |
| 当期純利益 | | 3,163 | | | 3,163 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 37 | 37 | 37 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2,790 | 37 | 37 | 2,828 |
| 当期末残高 | 705 | 30,717 | 275 | 275 | 30,993 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」29百万円、「その他」2百万円は、「その他」32百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 完成工事未収入金 | 3,369百万円 | 3,313百万円 |

- 2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 1百万円 | 1百万円 |
| 長期貸付金 | 5 " | 4 " |
| 計 | 6 " | 5 " |

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれている。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 88百万円 |
| 電子記録債権 | | 10 " |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 完成工事高 | 16,078百万円 | 15,073百万円 |
| 兼業事業売上高 | 524 " | 283 " |
| 損害賠償金 | " | 147 " |

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 車両運搬具 | 1百万円 | 1百万円 |
| 土地 | 23 " | " |
| 計 | 24 " | 1 " |

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 2百万円 | 0百万円 |
| 構築物 | 3 " | 6 " |
| 機械及び装置 | 0 " | 0 " |
| 車両運搬具 | " | 1 " |
| 工具、器具及び備品 | 0 " | 0 " |
| 計 | 6 " | 8 " |

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 2百万円 | 40百万円 |
| 構築物 | 0 " | 0 " |
| 車両運搬具 | 0 " | 0 " |
| 工具、器具及び備品 | " | 0 " |
| 土地 | 44 " | " |
| 計 | 48 " | 41 " |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(平成30年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 296百万円 | 250百万円 |
| 未払事業税 | 29 " | 28 " |
| 退職給付引当金 | 1,388 " | 1,419 " |
| その他 | 245 " | 235 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,960 " | 1,933 " |
| 評価性引当額 | 85 " | 82 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,875 " | 1,850 " |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 " | 109 " |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | " | 38 " |
| 固定資産圧縮積立金 | 1 " | 1 " |
| 繰延税金負債合計 | 92 " | 149 " |
| 繰延税金資産の純額 | 1,783 " | 1,701 " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | % |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 0.2 " | " |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 " | " |
| 住民税均等割等 | 0.7 " | " |
| 評価性引当額 | 1.6 " | " |
| その他 | 1.4 " | " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.4 " | " |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|--------------------|------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 小野薬品工業(株) | 50,000 | 164 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 99,387 | 143 |
| | | (株)ケーブルテレビ富山 | 2,120 | 106 |
| | | (株)廣貫堂 | 200,000 | 100 |
| | | セーレン(株) | 39,328 | 78 |
| | | スズキ(株) | 10,500 | 60 |
| | | 朝日印刷(株) | 40,740 | 51 |
| | | (株)福井銀行 | 18,137 | 42 |
| | | ニチコン(株) | 31,000 | 37 |
| | | (株)富山第一銀行 | 62,602 | 31 |
| | | その他(43銘柄) | 260,210 | 313 |
| | | 計 | 814,026 | 1,128 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|---------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 北陸電力(株) 第286回普通社債 | 100 | 102 |
| | | 中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債 | 100 | 102 |
| | | CIT10.85 210416 NKリンクK.FIX | 100 | 100 |
| | | 学校法人 富山国際職藝学園 学校債 | 5 | 5 |
| | | 計 | 305 | 310 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,741 | 405 | 186 (3) | 2,960 | 1,241 | 105 | 1,719 |
| 構築物 | 635 | 98 | 14 (0) | 719 | 386 | 36 | 333 |
| 機械及び装置 | 1,927 | 163 | 2 | 2,088 | 631 | 113 | 1,457 |
| 車両運搬具 | 1,624 | 380 | 93 | 1,910 | 1,182 | 262 | 728 |
| 工具、器具及び備品 | 1,501 | 81 | 62 | 1,520 | 1,325 | 127 | 194 |
| 土地 | 4,400 | | 151 (3) | 4,249 | | | 4,249 |
| リース資産 | 899 | | 139 | 760 | 677 | 105 | 82 |
| 建設仮勘定 | 26 | 526 | 482 | 70 | | | 70 |
| 有形固定資産計 | 13,758 | 1,654 | 1,132 (6) | 14,280 | 5,445 | 750 | 8,835 |
| 無形固定資産 | | | | 56 | 24 | 4 | 32 |
| 長期前払費用 | 8 | 0 | 3 | 5 | 2 | 0 | 3 |

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新社屋の建設等によるものである。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 139 | | 1 | 125 | 12 |
| 工事損失引当金 | 7 | 16 | 1 | 10 | 10 |
| 役員退職慰労引当金 | 71 | 21 | 24 | | 67 |

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能性の見直しによる取崩額及び債権回収による戻入額である。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取・売渡 | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.rikudenko.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

| | | | |
|----------------------------------|--|-------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第103期) | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日提出 |
| 2. 内部統制報告書 | 事業年度 (第103期) | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日提出 |
| 3. 四半期報告書 及び確認書 | 第104期 第1四半期 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 平成29年7月27日提出 |
| | 第104期 第2四半期 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 平成29年10月27日提出 |
| | 第104期 第3四半期 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 平成30年1月26日提出 |
| 4. 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 である。 | | 平成29年6月30日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 光 | 完 | 治 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安 | 田 | 康 | 宏 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 光 | 完 | 治 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安 | 田 | 康 | 宏 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。